

220. そのCO₂いくらですか？

資源エネルギー技術課長 新川 祐二

私自身、このコラムへの寄稿は、今年の5月号以来、2度目の登場になります。この半年を振り返ってみると、国内では新型コロナウイルスワクチン接種の効果もあってか、長かった4回目の緊急事態宣言（R3.7.17～9.30）も解除され、街中には徐々にではありますが以前の活気が戻りつつあるように感じられます。と同時に、緊急事態宣言中には報道されることの少なかった地球環境問題に関するニュースが、近頃ではテレビや新聞等各紙で毎日のように報じられ、テレビドラマでも50年前にベストセラー小説となった「日本沈没」（著：小松左京）をアレンジしたドラマが放送され人気を集めるなどマスメディアを中心に賑わいを見せているように思います。

一方、地球環境問題について世界に目を向けてみると、世界の約200の国と地域が参加する国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が、イギリスのグラスゴーで開催（R3.10.31～11.13）されました。この会議で岸田総理はスピーチの中で、改めてわが国の地球温暖化対策への取り組みとして、2050年のカーボンニュートラルと、2030年度に温室効果ガスを46パーセント削減（2013年度比）することを目指し、さらには50パーセントの高みに向け挑戦を続けていくことを世界に向けて約束しました。

地球温暖化問題は、みんなが大切であると気付いていながら、積極的に取り組んでいる人は、まだまだ少ないというのが現状ではないでしょうか。その要因の一つに自分がどのくらいの量の二酸化炭素（CO₂）を排出しているのか実感が無いことが挙げられます。当然ですがCO₂は目には見えませんので、自分が行動（CO₂を排出）した結果、どれだけ地球環境に影響を与えているか把握することが困難であるため、目に見える形に数値化することがCO₂削減に向けた第一歩であり、また効果的だと考えられています。

例えばCOP26の会場内での飲食コーナーで販売されているメニューには、値段以外にも選択の参考の一つになる数値が記載されていました。その数値とは「カーボンフットプリント（炭素の足跡）」（CFP）と呼ばれるもので、その数値は原材料の生産、運搬、調理などに伴う温室効果ガスの量をCO₂に換算し、排出量を「見える化」することで排出量の少ないライフスタイルへの転換を促す狙いがあり、2007年にイギリスが先行して制度を導入し、その後、各国でも取り組みが開始されるなど、CO₂を削減するツールの一つとして国際的に注目されています。わが国でも、CFPへの取り組みと運用が既に開始されているようですが、残念ながら私自身はまだ目にしたことがありません。

また、世界の一部の国々では、CO₂排出に対しての価格付け（カーボンプライシング）が行われ、既に炭素税や排出量取引制度が導入されており、市場メカニズムを通じて排出を抑制する仕組みがとられているようです。もしかしたら数年後には、日本国内のすべての商品にもCFPが表示され、消費者である我々は値段と別にCFP値も商品購入の選択肢とし

て判断することが求められる時代になっているかもしれません。

最後になりますが、現在、わが国の下水道事業においても脱炭素社会の実現に向けて目指すべき下水道の在り方や必要な方策等について、国を中心として議論が活発化しています。本文中でも紹介しましたが、処理場やポンプ場の各施設や設備がどれくらいのCO₂を排出しているのか、まだ把握できていない方がいらっしゃいましたら、下水道施設の脱炭素化の第一歩「CO₂の見える化」として算出^{※1}してみることからはじめてみては如何でしょうか。

※1 下水処理場の温室効果ガス排出量の計算手法は、下記HP参照

環境省HP <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/kohyou.pdf>